

## 経営努力の取り組み状況について

### ① 広域化の効果、更新費用について

平成 28 年度の事業統合により、取水施設数は統合前の 47 箇所から統合後 32 箇所となり、15 箇所の取水施設を廃止することができます。また、浄水場数は 41 箇所から、統合後 26 箇所となり、15 箇所の浄水場を廃止できます。

このような施設の統廃合により、令和元年度から令和 47 年度における費用の削減額は 26 億円、更新事業費の削減額は 115 億円になります。

広域化により、156 億円の財源を確保できる見込みであり、これは、令和元年度～令和 7 年度の更新事業費 202 億円の 79%に相当します。

### ② 漏水対策について

老朽管管路の更新に伴い有収率の向上を実施し、損失額の軽減を行います。

平成 30 年度決算をみると、年間 15,028 千 $\text{m}^3$ を配水しているにも関わらず、実際料金に反映できた水量は 11,812 千 $\text{m}^3$ となっており、配水した水の 20%以上が漏水している状態になっています。

老朽管の更新工事を進めることにより、令和 7 年度までに有収率を 5%改善し、平成 30 年度実績を基準とした場合、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 年間で約 5 千万円の浄水費用の削減を見込んでいます。

※漏水量（年間配水量-年間有収水量）×（変動費（動力費+薬品費）/年間配水量）にて各年度の漏水分に係る処理費用を算定

### ③ 人件費について

今回の経営計画を行う上で、人件費の削減についても検討をおこなっています。現在 50 人の職員が在籍していますが、段階的に削減を行う予定です。令和 8 年度には、35 人とし、15 人の削減を予定しています。

### ④ 水道料金の未納対策について

水道料金の未納者に対しては、すべての使用者に公平にご負担いただくために、未納対策に徹底して取り組んでおります。

納入期限までにお支払いがない場合、督促状を送付し、それでもお支払いがない場合は、給水停止通知書を送付し、お宅を訪問して納入を催告し、それでもお支払いいただけない方は給水を停止させていただいています。

また、経済的事情等により支払いが困難な場合は、分割による納入を促すなど、未納を未然に防ぐ措置をとっています。

現在、使用年度翌年における収納率は 99.9%となっており、今後も取り組みを継続して行います。

#### ⑤ 浦山ダム建設費負担金の繰上償還について

平成 11 年度から実施している浦山ダム建設に伴う、割賦負担金の償還について、平成 30 年度、令和元年度において償還金の一部を繰上償還し支払利息の削減に努めています。

なお、浦山ダム建設費割賦負担金については令和 2 年度末に償還を終了する予定です。

平成 30 年度に 88,000 千円、平成 31 年度 98,000 千円を繰上償還したことにより、12,548 千円の支払い利息の削減ができました。

#### ⑥ 設計施工一括方式の検討について

施設の更新工事における、発注方法について、設計施工一括方式（デザインビルド方式）を現在試行、検討しています。これにより、新技術の導入、コスト削減、工期短縮などのメリットが期待されています。

平成 29 年度、平成 30 年度において試験的に導入し現在検証を行っています。

#### ⑦ 国、県からの交付金について

平成 28 年度より交付をされている、生活基盤施設耐震化等交付金は、統合後 10 年間令和 7 年度まで該当事業に対し交付される予定です。令和 8 年度以降も広域化事業を継続して実施するために、交付期間の継続を国、埼玉県に対し要望してまいります。